

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 イメージ情報開発株式会社
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 代永 拓史
 (氏名) 岡本 明
 TEL 03-5217-7811
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	729	△10.3	△6	—	6	—	△118	—
23年3月期	813	△0.5	△153	—	△85	—	△108	—

(注) 包括利益 24年3月期 △116百万円 (—%) 23年3月期 △101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△14,250.35	—	△15.8	0.6	△0.9
23年3月期	△13,019.02	—	△12.6	△7.5	△18.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	927	695	75.0	83,453.66
23年3月期	1,023	811	79.2	97,376.35

(参考) 自己資本 24年3月期 695百万円 23年3月期 811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33	1	△0	183
23年3月期	△204	△89	△0	148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	389	8.1	△13	—	△13	—	△14	—	△1,680.27
通期	1,030	41.2	46	—	46	658.6	44	—	5,280.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,900 株	23年3月期	8,900 株
24年3月期	568 株	23年3月期	568 株
24年3月期	8,332 株	23年3月期	8,332 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	669	△3.5	64	—	79	—	△174	—
23年3月期	694	△11.9	△69	—	△9	—	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△20,939.59	—
23年3月期	△9,619.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	873	698	80.0	83,831.71
23年3月期	1,025	870	84.8	104,443.64

(参考) 自己資本 24年3月期 698百万円 23年3月期 870百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成24年6月中旬にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
継続企業の前提に関する注記	12
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
重要な会計方針	27
個別財務諸表に関する注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復の動きが見える一方で、欧州金融危機等に伴い円高・株安が長期化しており、期末時点では一定の落ち着きを見せているものの、今後の動向については依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は徐々に回復傾向にあります。が、案件の縮小・凍結も未だ多く、先行きの不透明感は続いております。

このような環境の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期3か年計画の下、新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいりました。当連結会計年度において、コンサルティング/設計/構築分野の受注は回復を見せておりますが、BPO/サービス分野での新サービス立ち上げの遅延等により、売上高は729,339千円(前期比10.3%減)となりました。しかしながら、グループ一丸となった経費削減の取り組み等により収益性は改善し、営業損失6,570千円(前期は営業損失153,691千円)、経常利益6,063千円(前期は経常損失85,869千円)と、経常黒字へ転換いたしました。

また、不採算事業における体制の見直し等に伴い減損損失10,389千円、投資先の状況を鑑みて投資損失引当金繰入額58,665千円、債権の回収可能性を保守的に検討し貸倒引当金繰入額56,464千円等を特別損失として計上したこと等により、当期純損失は118,733千円(前期は当期純損失108,474千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業からの受注を中心に案件数が増加し、人員の稼働率が向上した結果、売上高は357,312千円(前期比35.3%増)、セグメント利益は116,407千円(前期比73.1%増)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期における大型保守案件の完了に伴い売上高は140,095千円(前期比33.8%減)となりましたが、原価管理の徹底によりセグメント利益は45,362千円(前期比24.3%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、採算性を重視した営業活動を行いました。十分な利益を獲得するに至らず、売上高は74,464千円(前期比54.4%減)、セグメント損失は17,102千円(前期はセグメント損失47,566千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、医療関連サービスの立ち上げ遅延や、震災による決済サービスの取扱高減少に伴い、売上高は157,468千円(前期比9.5%減)、セグメント損失は23,267千円(前期はセグメント損失67,234千円)となりました。

次期の見通し

既存事業の拡大を図るとともに、商品販売事業およびBPO/サービス事業での新規サービス提供による増収に加え、営業経費の圧縮等により、黒字転換となる見通しであります。

平成25年3月期の売上高は1,030百万円(当期比41.2%増)、営業利益は46百万円(当期は営業損失6百万円)、経常利益は46百万円(当期比658.6%増)、当期純利益は44百万円(当期は当期純損失118百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当連結会計年度末における流動資産の残高は759,516千円(前期末比1.1%減)となりました。主な内訳は現金及び預金586,399千円、売掛金145,451千円であり、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加および売掛金の減少が主な変動要因であります。

固定資産の残高は167,917千円(前期末比34.5%減)となりました。主な内訳は投資有価証券133,633千円、破産更生債権等60,970千円であり、本社移転に伴う敷金及び保証金の減少および投資先の株式に対する投資損失引当金の増加が主な変動要因であります。

流動負債の残高は144,219千円(前期末比7.8%増)となりました。主な内訳は買掛金53,669千円、賞与引当金24,599千円であり、業績の改善に伴う法人税額の増加により、未払法人税等が増加したことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は87,878千円(前期末比11.6%増)となりました。内訳は退職給付引当金76,997千円が大部分を占め、医療関連サービスの立ち上げに伴い受入敷金保証金が増加したことが主な変動要因であります。

純資産の残高は695,335千円(前期末比14.3%減)となりました。損失の計上により利益剰余金が減少したことが主な変動要因であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により33,256千円、投資活動により1,318千円それぞれ増加し、財務活動により9千円減少しました。その結果、資金の残高は183,387千円(前期末比34,564千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は33,256千円増加(前期は204,632千円減少)しました。税金等調整前当期純損失を計上しておりますが、資金の流出を伴わない損失を特別損失として多額に計上しており、通常の営業活動においてはキャッシュ・フローは改善しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は1,318千円増加(前期は89,307千円減少)しました。本社移転に伴い、原状回復工事および新事務所での内装工事等に資金を使用しましたが、旧事務所の敷金の返還を受けたことにより、全体では僅かに資金が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払により資金は9千円減少(前期は19千円減少)しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	73.4	85.4	71.5	79.2	75.0
時価ベースの自己資本比率(%)	99.4	45.4	58.7	52.9	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.01	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,877.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は平成22年3月期より連結決算を開始しております。そのため、平成20年3月期より平成21年3月期までは個別ベースの財務数値、平成22年3月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は平成20年3月期より平成21年3月期までは貸借対照表、平成22年3月期以降は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期および平成22年3月期以降については、有利子負債および支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、前期に引き続き、厳しい経営環境の中で内部留保の減少が続いている状況等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては無配とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましても、内部留保が配当に十分な水準に至らない見通しであることから、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化する等の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ①当社グループの売上の20.0%はポケットカード株式会社に、11.8%はソニーマーケティング株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ②当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業・有料職業紹介事業ならびに医療機関に対するサービス提供を行っており、これらは「労働者派遣法」「職業安定法」「医療法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

先端テクノロジーとそのビジネスへの活用力を堅持し、これを強みとした独創性のある総合サービスを提供し続けることで、社会とともに発展することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

サービス品質の向上と新規事業の創造による収益性の向上と事業領域の拡大を目標としており、売上・営業利益の増額と利益率の改善、ROE(株主資本当期純利益率)の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業に対するIT支援を基盤とし、特に商品販売事業及びBPO/サービス事業を成長分野として位置づけ、新たなサービスの創造とマーケットの開拓によりビジネス展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な人材育成及び体制整備を図ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,745	586,399
受取手形	756	609
売掛金	176,703	145,451
商品	4,655	550
仕掛品	228	18
貯蔵品	173	228
前払費用	18,620	11,934
繰延税金資産	—	8,900
その他	16,248	6,809
貸倒引当金	△1,539	△1,384
流動資産合計	767,592	759,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,910	15,003
減価償却累計額	△13,879	△4,918
建物(純額)	1,031	10,084
工具、器具及び備品	55,548	57,536
減価償却累計額	△45,742	△47,454
工具、器具及び備品(純額)	9,806	10,082
土地	771	771
有形固定資産合計	11,608	20,938
無形固定資産		
ソフトウェア	24,301	19,624
のれん	1,840	—
その他	330	—
無形固定資産合計	26,472	19,624
投資その他の資産		
投資有価証券	129,048	133,633
従業員に対する長期貸付金	628	—
敷金及び保証金	78,581	43,118
保険積立金	6,281	6,294
破産更生債権等	6,930	60,970
長期前払費用	165	2,152
投資損失引当金	—	△58,665
貸倒引当金	△3,465	△60,149
投資その他の資産合計	218,170	127,354
固定資産合計	256,251	167,917
資産合計	1,023,843	927,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,459	53,669
未払金	9,797	13,622
未払費用	13,460	15,293
未払法人税等	2,440	7,667
前受金	16,630	9,824
賞与引当金	21,713	24,599
移転費用引当金	1,831	—
その他	7,410	19,542
流動負債合計	133,743	144,219
固定負債		
退職給付引当金	77,160	76,997
受入敷金保証金	1,600	9,625
繰延税金負債	—	1,255
固定負債合計	78,760	87,878
負債合計	212,504	232,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	△69,746	△188,480
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	811,802	693,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△462	2,267
その他の包括利益累計額合計	△462	2,267
純資産合計	811,339	695,335
負債純資産合計	1,023,843	927,433

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	813,110	729,339
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	493,794	418,288
製品売上原価	493,794	418,288
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,233	4,655
当期商品仕入高	101,705	43,923
合計	104,938	48,579
商品期末たな卸高	4,655	550
商品売上原価	100,282	48,029
売上原価合計	594,077	466,317
売上総利益	219,032	263,022
販売費及び一般管理費	※1 372,724	※1 269,592
営業損失(△)	△153,691	△6,570
営業外収益		
受取利息	995	164
受取保険金及び配当金	2,790	119
受取賃貸料	22,012	6,970
受取手数料	250	—
助成金収入	9,554	500
負ののれん償却額	12,566	—
有価証券売却益	7,795	—
保険返戻金	11,140	—
還付消費税等	—	3,055
その他	3,135	1,828
営業外収益合計	70,240	12,637
営業外費用		
為替差損	1,541	—
有価証券償還損	536	—
その他	340	3
営業外費用合計	2,418	3
経常利益又は経常損失(△)	△85,869	6,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,474	—
負ののれん償却額	※2 12,566	—
特別利益合計	14,041	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,669	—
損害賠償金	443	—
貸倒引当金繰入額	3,559	56,464
減損損失	※3 9,218	※3 10,389
本社移転費用	7,634	3,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,087	—
投資損失引当金繰入額	—	58,665
その他	951	4,084
特別損失合計	33,564	133,191
税金等調整前当期純損失(△)	△105,392	△127,127
法人税、住民税及び事業税	1,159	5,572
法人税等還付額	—	△5,066
法人税等調整額	1,922	△8,900
法人税等合計	3,081	△8,393
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△108,474	△118,733
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△108,474	△118,733
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△108,474	△118,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,939	2,730
その他の包括利益合計	6,939	※4 2,730
包括利益	△101,534	△116,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△101,534	△116,003
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,050	467,050
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
当期首残高	38,727	△69,746
当期変動額		
当期純損失(△)	△108,474	△118,733
当期変動額合計	△108,474	△118,733
当期末残高	△69,746	△188,480
自己株式		
当期首残高	△95,771	△95,771
当期末残高	△95,771	△95,771
株主資本合計		
当期首残高	920,276	811,802
当期変動額		
当期純損失(△)	△108,474	△118,733
当期変動額合計	△108,474	△118,733
当期末残高	811,802	693,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,401	△462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	6,939	2,730
当期末残高	△462	2,267
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,401	△462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	6,939	2,730
当期末残高	△462	2,267
純資産合計		
当期首残高	912,874	811,339
当期変動額		
当期純損失(△)	△108,474	△118,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	△101,534	△116,003
当期末残高	811,339	695,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△105,392	△127,127
減価償却費	17,236	20,114
負ののれん償却額	△25,132	—
のれん償却額	1,840	1,840
減損損失	9,218	10,389
その他の償却額	11,746	2,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74,149	56,528
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,740	2,886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,492	△162
移転費用引当金の増減額(△は減少)	1,831	△1,831
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	58,665
受取利息及び受取配当金	△3,786	△283
補助金収入	△9,554	△500
損害賠償損失	443	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,669	—
有価証券売却損益(△は益)	△7,795	—
有価証券償還損益(△は益)	536	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,004	31,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,382	4,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,102	△6,789
破産更生債権等の増減額(△は増加)	69,805	△54,040
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	1,600	8,025
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,748	8,872
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,147	10,439
その他	159	△1,977
小計	△209,775	22,730
利息及び配当金の受取額	3,786	283
補助金の受取額	9,554	500
損害賠償金の支払額	△443	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,753	9,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,632	33,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177	△88
有価証券の取得による支出	△50,116	—
有価証券の売却による収入	57,375	—
有形固定資産の取得による支出	△746	△13,293
無形固定資産の取得による支出	△12,854	△18,738
投資有価証券の取得による支出	△75,712	△600
貸付金の回収による収入	598	609
敷金及び保証金の差入による支出	△8,701	△1,437
敷金及び保証金の回収による収入	997	44,024
資産除去債務の履行による支出	—	△9,145
その他	29	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,307	1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,958	34,564
現金及び現金同等物の期首残高	442,781	148,822
現金及び現金同等物の期末残高	※1 148,822	※1 183,387

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 N Sセミコン株式会社 イクオス株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) b その他の工事 工事完成基準 (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、3年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動に ついて僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	61,342千円	64,110千円
給与手当	71,677千円	73,664千円
不動産賃借料	25,518千円	13,264千円
賞与引当金繰入額	4,273千円	4,763千円
退職給付費用	3,477千円	2,537千円
減価償却費	2,956千円	2,748千円
ソフトウェア償却額	1,110千円	1,348千円
のれん償却額	1,840千円	1,840千円
諸手数料	26,160千円	15,991千円

※2 負ののれん償却額は、NSセミコン株式会社の株式について評価損を計上したことに伴い、同社に係る負ののれんを前連結会計年度末において一括償却した金額であります。

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 (本社事務所)	建物 工具、器具及び備品	東京都港区

本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

建物	8,269千円
工具、器具及び備品	949千円
計	9,218千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区
事業用資産	建物 工具、器具及び備品	東京都中央区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については、売却や転用が困難であることから、それぞれ回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

ソフトウェア	9,966千円
建物	281千円
工具、器具及び備品	141千円
計	10,389千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,985千円
組替調整額	—
税効果調整前	3,985千円
税効果額	△1,255千円
その他有価証券評価差額金	2,730千円
その他の包括利益合計	2,730千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	551,745千円	586,399千円
預入期間が3か月超の定期預金	△402,922千円	△403,011千円
現金及び現金同等物	148,822千円	183,387千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

[コンサルティング/設計/構築]

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

[運用/保守]

- ・システムの運用及び保守の業務受託

[商品販売]

- ・情報通信機器、LED・LSI等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

[BPO/サービス]

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	264,132	211,738	163,259	173,979	813,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,455	9,455
計	264,132	211,738	163,259	183,434	822,565
セグメント利益又は 損失(△)	67,253	36,498	△47,566	△67,234	△11,049
セグメント資産	78,489	24,990	112,511	59,739	275,730
その他の項目					
減価償却費	939	255	7,970	1,997	11,162
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	5,097	6,726	1,776	13,600

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	357,312	140,095	74,464	157,468	729,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,451	1,480	4,039	9,971
計	357,312	144,546	75,944	161,507	739,310
セグメント利益又は 損失(△)	116,407	45,362	△17,102	△23,267	121,399
セグメント資産	105,215	31,112	21,320	57,680	215,328
その他の項目					
減価償却費	1,550	2,042	9,432	2,134	15,159
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,541	1,383	10,373	422	20,720

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	822,565	739,310
セグメント間取引消去	△9,455	△9,971
連結財務諸表の売上高	813,110	729,339

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△11,049	121,399
全社費用(注)	△142,642	△127,970
連結財務諸表の営業損失(△)	△153,691	△6,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	275,730	215,328
全社資産(注)	748,113	712,104
連結財務諸表の資産合計	1,023,843	927,433

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,162	15,159	6,073	4,954	17,236	20,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,600	20,720	—	11,310	13,600	32,031

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	87,061	コンサルティング/設計/構築 運用/保守

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ポケットカード(株)	146,213	コンサルティング/設計/構築 運用/保守 商品販売
ソニーマーケティング(株)	86,250	コンサルティング/設計/構築

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントにおいて該当事項はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は以下のとおりであります。

(減損損失の金額及び内容)

本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,218千円を減損損失として特別損失に計上したものであります。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(減損損失の金額及び内容)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	—	3,663	6,302	422	—	10,389

各セグメントにおける不採算事業に係る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	—	—	1,840	—	1,840
当期末残高	—	—	1,840	—	1,840

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	—	—	25,132	—	25,132
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	—	—	1,840	—	1,840
当期末残高	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	97,376円35銭	83,453円66銭
1株当たり当期純損失(△)	△13,019円02銭	△14,250円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	811,339	695,335
普通株式に係る純資産額(千円)	811,339	695,335
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△108,474	△118,733
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△108,474	△118,733
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,463	572,927
売掛金	113,282	138,245
商品	2,250	550
仕掛品	228	18
貯蔵品	173	220
前払費用	13,760	10,238
繰延税金資産	—	8,900
その他	818	4,966
貸倒引当金	△905	△1,310
流動資産合計	667,071	734,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,910	14,862
減価償却累計額	△13,879	△4,777
建物(純額)	1,031	10,084
工具、器具及び備品	54,989	57,118
減価償却累計額	△45,480	△47,036
工具、器具及び備品(純額)	9,508	10,082
土地	771	771
有形固定資産合計	11,310	20,938
無形固定資産		
ソフトウェア	24,301	19,624
のれん	1,840	—
その他	330	—
無形固定資産合計	26,472	19,624
投資その他の資産		
投資有価証券	129,048	133,633
関係会社株式	90,000	—
従業員に対する長期貸付金	628	—
関係会社長期貸付金	70,000	114,714
敷金及び保証金	46,356	13,704
保険積立金	6,281	6,294
破産更生債権等	6,930	6,930
長期前払費用	165	2,152
投資損失引当金	—	△58,665
貸倒引当金	△28,471	△120,834
投資その他の資産合計	320,939	97,930
固定資産合計	358,723	138,492
資産合計	1,025,794	873,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,905	16,627
未払金	5,658	12,262
未払費用	10,675	13,296
未払法人税等	2,149	7,210
前受金	10,117	8,410
賞与引当金	21,713	24,599
移転費用引当金	1,831	—
その他	6,649	14,225
流動負債合計	78,701	96,631
固定負債		
退職給付引当金	76,868	76,877
繰延税金負債	—	1,255
固定負債合計	76,868	78,133
負債合計	155,569	174,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,862	△187,330
利益剰余金合計	△10,862	△185,330
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	870,686	696,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△462	2,267
評価・換算差額等合計	△462	2,267
純資産合計	870,224	698,485
負債純資産合計	1,025,794	873,250

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	694,381	669,778
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	476,719	362,501
製品売上原価	476,719	362,501
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,305	2,250
当期商品仕入高	34,019	30,445
合計	36,325	32,695
商品期末たな卸高	2,250	550
商品売上原価	34,075	32,145
売上原価合計	510,795	394,647
売上総利益	183,585	275,131
販売費及び一般管理費	※1 253,060	※1 211,127
営業利益又は営業損失(△)	△69,474	64,004
営業外収益		
受取利息	1,534	1,629
受取保険金及び配当金	2,790	119
有価証券売却益	7,795	—
受取賃貸料	23,212	7,530
受取手数料	250	—
助成金収入	9,554	500
保険返戻金	11,140	—
還付消費税等	—	3,055
その他	4,088	2,337
営業外収益合計	60,366	15,171
営業外費用		
有価証券償還損	536	—
その他	309	—
営業外費用合計	845	—
経常利益又は経常損失(△)	△9,953	79,176
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,474	—
特別利益合計	1,474	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,669	—
貸倒引当金繰入額	※2 28,559	※2 92,740
損害賠償金	443	—
本社移転費用	7,634	3,548
減損損失	※3 9,218	※3 9,966
関係会社株式評価損	11,255	90,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,028	—
投資損失引当金繰入額	—	58,665
その他	159	2,510
特別損失合計	68,969	257,429
税引前当期純損失(△)	△77,447	△178,253
法人税、住民税及び事業税	778	5,115
法人税等調整額	1,922	△8,900
法人税等合計	2,700	△3,784
当期純損失(△)	△80,148	△174,468

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	20,781	4.2	17,940	4.7	
II 労務費		265,003	52.9	251,401	66.0	
III 外注費		56,742	11.3	61,994	16.3	
IV 経費		157,970	31.6	49,672	13.0	
当期総製造費用		500,497	100.0	381,009	100.0	
期首仕掛品たな卸高		4,018		228		
合計		504,515		381,238		
期末仕掛品たな卸高		228		18		
他勘定振替高		※2	27,567		18,718	
当期製品製造原価			476,719		362,501	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	3,885	3,444
ソフトウェア償却	9,283	12,431
旅費交通費	3,410	4,366
通信費	5,335	5,175
不動産賃借料	67,296	15,962
リース料	1,475	1,197
消耗品費	1,383	1,590
保守費	59,678	3,030

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
営業支援費	15,678	10,645
研究開発費	—	1,017
ソフトウェア	11,888	7,055
計	27,567	18,718

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,050	467,050
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
資本剰余金合計		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	67,285	△12,862
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,148	△174,468
当期変動額合計	△80,148	△174,468
当期末残高	△12,862	△187,330
利益剰余金合計		
当期首残高	69,285	△10,862
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,148	△174,468
当期変動額合計	△80,148	△174,468
当期末残高	△10,862	△185,330
自己株式		
当期首残高	△95,771	△95,771
当期末残高	△95,771	△95,771
株主資本合計		
当期首残高	950,834	870,686
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,148	△174,468
当期変動額合計	△80,148	△174,468
当期末残高	870,686	696,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,401	△462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	6,939	2,730
当期末残高	△462	2,267
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,401	△462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	6,939	2,730
当期末残高	△462	2,267
純資産合計		
当期首残高	943,432	870,224
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,148	△174,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	△73,208	△171,738
当期末残高	870,224	698,485

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4)投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) b その他の工事 工事完成基準
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

偶発債務

子会社のイクオス株式会社を被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日)	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日)
役員報酬	46,910千円		50,490千円	
給与手当	58,782千円		56,476千円	
法定福利費	14,399千円		13,583千円	
不動産賃借料	20,665千円		9,836千円	
賞与引当金繰入額	4,273千円		4,763千円	
退職給付費用	3,285千円		2,124千円	
減価償却費	2,778千円		2,592千円	
ソフトウェア償却額	1,110千円		1,348千円	
のれん償却額	1,840千円		1,840千円	
諸手数料	25,675千円		15,073千円	
営業支援費	15,678千円		10,645千円	
おおよその割合				
販売費		40%		39%
一般管理費		60%		61%

※2 関係会社に対する金額を以下のとおり含んでおります。

前事業年度 25,000千円

当事業年度 89,714千円

※3 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 (本社事務所)	建物 工具、器具及び備品	東京都港区

本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

建物	8,269千円
工具、器具及び備品	949千円
計	9,218千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については売却や転用が困難であることから、回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

ソフトウェア	9,966千円
計	9,966千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	104,443円64銭	83,831円71銭
1株当たり当期純損失(△)	△9,619円31銭	△20,939円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	870,224	698,485
普通株式に係る純資産額(千円)	870,224	698,485
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△80,148	△174,468
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△80,148	△174,468
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。